

研 修 報 告 書

「よくわかる市町村財政分析基礎講座」

と き 平成 29 年 1 月 16 日～17 日

ところ 富士電機能力開発センター
(東京都日野市)

主 催 N P O 法人多摩住民自治研究所

報告者 高橋博久 (自民クラブ)
寺北建樹 (日本共産党)

研修内容

はじめに…平成 25～26 年度決算のあらましを通してまちの広報のあり方を考えてみよう

- (1) 改めてまちの広報（決算のあらまし、財政健全化法のお知らせなど）で知りたいことが載っているのか。
- (2) なぜいま広報に注目するのか
 - i) 最も読まれている情報誌「情報は自治の源泉」（ニセコ町の条例や方針）
 - ii) マスコミの地方版の貧弱さは自治体の広報からきている
- (3) いま広報は曲がり角に来ている
 - i) 一方通行のお知らせ型→対話型へ
 - ii) 報道・ジャーナルの要素がない→「住民に考えてもらう」「一緒に考えてもらう」
 - iii) ネガティブな情報が載らない
 - iv) 編集に市民的視点がない、外部評価を受けない、前歴主義
→ビジュアルだけでは飽きられる。市民編集スタッフの要素が必要（企画、依頼、収集、見出しほか）
- (4) 「地方自治は民主主義の学校」、その到達点は財政民主主義にある。

1月16日（月）

13:00～14:00

第1講 自治体情報の電子化と公開性…誰でもできる財政分析

地方分権一括法の施行（2000年4月）後、決算カードを中心に財政情報の開示を第1ステージとすると、昨今の財政情報は第2ステージに入ったと言える。「類似団体比較カード」はじめ「地方交付税算定台帳」や「財政状況資料集」の開示を中心とした新たな段階に入ってきた。

どんな社会的統計にも代表的な4つの財政指標として「財政力指数」と「経常収支比率」の他に「実質公債費比率」と「将来負担比率」が定着しつつある。広報や議会報のあり方とともに、それらの財政用語の意義と問題点に言及。

14:15～15:45

第2講 市町村のふところは…歳入の仕組みを考える

市町村の歳入の仕組みを学び「入るを量って出づるを制す」の意味を考え、更に分権にふさわしい歳入の仕組みのあり方を示す。

16:00～18:00

第3講 議会・市民から見た税金の使われ方…歳出の仕組みを考える

歳出の分析を通して首長の政治姿勢や政策を学び、新しい住民ニーズに見合った歳出のあり方、土木・投資型（ハコもの）行政から安全・安心、環境、教育、福祉型への転換を考える。

18:15～19:30

第4講 様々な「財政指標」の見方・読み方・使い方

市町村の財政分析に際しては、様々な「財政指標」が用いられるため、専門的な財政情報に戸惑っている場合が多い。各自治体の数字の読み方を学び、議会での生かし方を考える。

1月17日（火）

9:00～12:00

第5講 地方交付税分析ツールとしての地方交付税算定台帳

地方交付税制度を難しくしているのは、普通交付税を基準財政需要額、基準財政収入額、標準財政規模、財政力指数と一体的にとらえることに他ならない。一体的にとらえる手法として地方交付税算定台帳がある。総務省が示す作成要領に基づき各自治体が作成する。「台帳」は分厚いが、地方交付税の分析ツールとして2～3枚にまとめられたシートを入手してください。

13:00～15:00

第6講 わかりやすくわがまちの財政を伝える意味とその手法

…エクセル財政分析のお誘い

いま、議会基本条例や自治基本条例を策定する動きの中で市町村議員がわかりやすくわがまちの財政を伝えることが求められている。財政をわかりやすく表現し伝える手法を一緒に考えましょう。

それぞれの講義は、総務省ホームページからのダウンロードおよび市財政課の協力により事前に準備した「決算カード（平成13年度～18枚）」「財政状況資料集（10枚）」「総括表（4枚）」「地方債現在高の状況（1枚）」「地方交付税算定台帳（16枚）」「地方財政状況調査表（105枚）」を基に、各分析用紙≪①決算額の推移 ②歳入決算額の構成（額）比の推移 ③歳入の体系 ④経常一般財源等の推移 ⑤決算額の科目順位（目的別歳出）⑥目的別歳出の「充当一般財源等」の科目順位 ⑦性質別歳出の科目順位と推移 ⑧財政指標（諸指数）の推移 ⑨財政健全化法の健全化判断比率の推移（総括表及び財政状況資料集） ⑩地方交付税算定台帳と算定経費の経年的推移 ⑪類似団体比較カードの推移 ⑫資金繰り（やりくり）度の経年分析 ⑬経常収支比率の構成比の比較 ⑭公債費負担比率・起債制限比率と実質公債費比率の推移≫に転記（平成26年度分）しながら進められた。分析用紙は、平成13年度～26年度までの14年間分が枠取りされており、経年比較のために残りは宿題とされた。

この講座の目的は、市町村の財政を市民が主体的に分析し、「市民版財政白書づくり」を推進するための基礎講座でした。引き続き「財政分析ステップアップ講座」「Excelで学ぶ財政分析（歳入・歳出）」がおこなわれますが、高橋・寺北は、賢明にも自分たちの能力を知っています。

ちなみに、東京都小平市、武蔵野市、府中市、立川市、日の出町、神奈川県小田原市、埼玉県所沢市、富士見市、三芳町、千葉県柏市、山梨県笛吹市、岩手県西和賀町、新潟県津南町、三重県鈴鹿市、大阪府守口市などで「財政白書」が発刊されています。

《所感》

高橋博久

今回の受講の最大の気づきは、経年的に財政を見なければ、正しい評価が出来ない、という事であった。要は昨年と比較してという程度で、上がっている、下がっているということぐらいであったということである。

受講に当たり、事前に用語等の再学習を行い、臨んだのだが、その意味するところの認識不足に気付かされた。たとえば、決算統計上の会計区分で、普通会計と公営事業会計にどのように、どのような意味で区分されているのか、また連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等がどのような指標の対象範囲となっているのか、財政分析を行う上においては、全く初歩的なことであるのだが、認識不足であった。

将来負担比率を計算する上において、基準財政需要額算入見込額が記載されているのだが、この金額がどのようにして出てきているのか、講師も分からないとのことであったのには驚きであった。このあたりも、引き続き調べてみたい。

臨時財政対策債等できるだけ借らない(借金はしない)は当たり前だが、自治体運営を活性的に行っていくには、財政分析を経年的に行っていないと、借金の良否に正しい判断が出来ないということであろう。

他市町において財政白書が刊行されているのだが、是非会派を越え議会一丸となって、財政白書の作成にチャレンジをと講師から話があった。

何はともあれ演習中心の講座で、時間的な制約があったため、さわり部分で終わっているのですが、分析表の空欄を埋める作業の中で、理解を深めていけるものと感じた。

《所感》

寺北建樹

今回、この研修を受講しようと考えたのは、新庁舎と市民交流施設の建設に59億円もの財政出動が必要になり、今後の市政・財政運営は大丈夫か？という不安からです。

整備基本構想（案）では、財源として合併特例債で17億円、基金（財政調整基金50億円、公共施設整備基金21億円）で42億円を充てるとされている。国交付金の活用及び現庁舎等跡地の資産売却の検討で、負担を軽減すると説明しているが、私は、59億円そのものを疑問視している。現時点では、荒っぽい（こうあってほしい）試算であって、基本計画・基本設計と進んでいけば、こうなつてはいけませんが、あと数億円規模の増額も考えられなくもない。更に、道路網をはじめとした周辺整備にもかなりの財政出動が予想される。

このような中で、財政は担当者に任せておけば大丈夫（事務管理での東の米沢市、西の西脇市と言われたほどの優秀な官吏たち）、ということでは市民に責任を果たせない。もう一度、初心に帰って財政を勉強したい。

研修に参加するにあたって、主催者からの要求で各種の資料を用意する中、種類の多さとその詳細さにまず驚いた。このような資料を活用しなくて、何の予算・決算審査かと反省しきり。

研修の中で、改めて気づかされたのは、執行部の予算編成権に対して議会は予算修正権を持っているということ。これを活用しなくて何の議会か。

また、予算・決算審査で歳入・歳出の総括の項があるが、大所高所からの総括の議論の場であって、各款項目節での質問を逸した項目を質問する場ではない、ということも改めて気づかされた。今後の審査の場で徹底していきたい。

今回の研修では、多くのことを学びました。一番は、単年度で数字を追うのではなく、5年10年の単位で経年的に数字を追うこと。また、類似団体との比較、周辺自治体との比較です。次に、財政状況資料集《市町村財政比較分析表、経常経費分析表、実質収支比率等に係る経年分析、連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析、実質公債費比率（分子）の構造、将来負担比率（分子）の構造》の活用。さらには、財政健全化法による指標（実質赤字比、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率）の対象範囲の認識。そして、臨時財政対策債の活用について。

25年の経験が恥ずかしくなるような研修であった、ということ告白して報告とする。